



かまいし 市議会だより

3月定例会の概要.....	2
議決議案.....	3
一般質問（11人登壇）...	4
予算特別委員会.....	15
議員定数検討委員会.....	17
常任委員会活動報告.....	18
議員全員協議会.....	19
復興対策特別委員会.....	19
議会の動き.....	20

平成30年
3月定例会

No. 152

3月定例会の概要

新年度予算、賛成多数で可決 迫る事業執行に空転する議論も

3月定例会は、2月26日から3月14日まで、17日間の会期で開催しました。

初日には、施政方針演述と教育行政方針演述が行われました。市長報告として、初日に定住自立圏構想の中心市宣言について、最終日には、平成30年3月8日から9日にかけての大雨等による被害状況について行われました。

6日からの一般質問には11人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

9日には、予算特別委員会を設置し、14日まで平成30年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算など14件について審査を行いました。

今定例会に付託された市長提出議案60件は、全て原案のとおり可決、承認、了承、同意しました。また、委員会提出議案の意見書1件については賛成多数で可決、市議会議員定数条例の一部を改正する条例に係る議員提出議案2件は、定数を17人とする議案を可決しました。

新年度予算

3月定例会に提案された平成29年度一般会計の補正後の予算総額は731億6900万円となっています。平成30年度の当初予算額は503億2000万円でした。

震災から7年経過の今議会では、予算に対する修正動議が出されるなど、新たな

課題に活発な議論が交わされました。

迫る事業執行

海と魚の交流拠点づくり推進事業について、議員からは、この事業が本当に海と魚の交流拠点になりうるのかということから、見直しを迫るなど、意見・提言が多数出されました。

からの内容がまだ決定していないことから、公表できないとの答弁となり、質疑が合わない場面もありました。

議員定数条例の改正

3月定例会最終本会議で、議員定数を現在の定数20人から2人減の18人とする条例改正案を賛成多数で可決しました。

各会派の代表で構成する議員定数等検討特別委員会での議論をもとに、議員提出議案として海盛会、公明党が「3減17人」、清流会、21世紀の会、民政クラブが「2減18人」とする2案が提出されました。

議長を除く全議員18人で採決した結果、「2減18人」とする案を賛成10の過半数で可決しました。

なお、現職の任期は、来年9月10日までで、新たな定数は次回の一般選挙から適用となります。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 平成30年度固定資産税の納期の特例に関する条例
- 空家等の適正管理に関する条例
- 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
- 市立幼保連携型認定こども園一時預かり及び延長保育に関する条例
- 市役所出張所設置条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険条例等の一部を改正する条例
- 後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
- 市立公民館設置に関する条例の一部を改正する条例
- 市民ホール条例の一部を改正する条例
- 介護保険条例の一部を改正する条例
- 観光審議会条例の一部を改正する条例
- 都市公園条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 市営住宅併設店舗に関する条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園に関する条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園預かり保育に関する条例の一部を改正する条例
- 水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など

予 算 関 係

- 【平成29年度予算】
- 一般会計補正予算（第6号）
- 一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認
- 公共下水道事業会計補正予算（第4号）
- 【平成30年度予算】
- 一般会計予算
- 国民健康保険事業特別会計予算
- 後期高齢者医療事業特別会計予算
- 介護保険事業特別会計予算
- 魚市場事業特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 公共下水道事業会計予算
- 漁業集落排水事業会計予算
- 農業集落排水事業会計予算

一 般 議 案

- 平成27年度室浜漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 港町2号線道路整備（その1）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その12）の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事（その6）の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 平成29年度佐須漁港海岸災害復旧工事の請負契約の締結
- 鶴住居駅前津波復興拠点整備工事の変更契約の締結
- 東部地区避難路施設整備工事（その5）の変更請負契約の締結
- 排水ポンプ車の取得
- 浜町復興住宅（仮称）の取得
- 両石復興住宅Bブロック（仮称）の取得
- 市営住宅等の指定管理者の指定
- 岩手県市町村総合事務組合における共同処理する事務の変更及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議
- 市道路線の認定（6路線）
- 市道路線の変更（1路線）
- 町の区域の変更
- 定住自立圏形成協定を締結すること
- 市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しなど

人 事 案 件

- 人権擁護委員候補者の推薦
任期満了となる藤原昌教さんと山崎詔子さんを引き続き委員として推薦することに同意。

委員会提出議案

- 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書の提出
核兵器により唯一国民が被爆した国の政府として速やかに署名し、国会での批准を経て核兵器禁止条約に正式に参加することを求めるため、国に対し意見書を提出しようとするもの。（賛成多数で可決）

議員提出議案

- 釜石市議会議員定数条例の一部を改正する条例
次の一般選挙から、釜石市議会議員定数を20人から17人にするもの。（賛成少数で否決）
- 釜石市議会議員定数条例の一部を改正する条例
次の一般選挙から、釜石市議会議員定数を20人から18人にするもの。（賛成多数で可決）



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について

踏み込んだ受動喫煙防止対策をすべきでは

対策会議を開催し市全体で取り組みたい

議員 明年秋のラグビー

ワールドカップを始め、世界的規模のスポーツイベントが日本で開催されることから受動喫煙防止対策への関心が深まっている。世界中からお客様を歓待する今こそ真摯に取り組む課題ではないか。市行政として踏み込んだ施策を検討すべきと考えるが如何か。

保健福祉部長

たばこの煙

のない気持ちよい環境で、世界のお客様を迎える準備を整えるため、受動喫煙防止対策に取り組む必要があると認識している。新年度早々に、関係各課と連携し

た庁内会議のほか、釜石保健所を始め、関係団体で構成するメンバーによる受動喫煙防止対策検討会議を開催し、市全体で取り組みを推進していきたい。

妊産婦通院費用の助成

議員

妊娠が判明すると出産まで最低14回の妊婦健診が必要になる。病院へは公共交通の利用、或いは自家用車での通院となるが、リスクのある妊婦は県立大船渡病院への通院を求められ、経済的負担が重くなっている。安心して健診や出産に

臨めるよう、妊産婦に対して通院費用の助成を行うては如何か。

保健福祉部長

当市で分娩できる医療機関は県立釜石病院のみとなっているが、本人の希望がある場合やハイリスク者の場合は、県立大船渡病院など市外の医療機関に通院することになる。妊娠期から産後まで、健康診断や必要時の通院など医療機関を受診する回数が多くなっており、妊産婦の経済的負担が増大していることは事実である。今後、妊産婦通院費用の助成について導入を検討していきたい。

高齢者の移動手段確保

議員

運転免許証返納による外出時の不便さは元より、返納を機縁とする引きこもりや、認知症の進行が懸念される。当市に於ける高齢者の移動手段の確保は以前にも増して切実な状況にあると考えるが、施策の実施時期について何う。

生活安全課長

三陸鉄道の開業をもとに公共交通の再編計画を行う予定である。併せて高齢者の移動手段についても新年度早々に地域懇談会等を開催し、平成31年4月実施を目途に検討していきたい。



「禁煙・分煙の飲食店登録事業」
ステッカー（岩手県）

大震災の意向未定世帯への対応は

少しでも早く再建できるよう支援したい

議員 東日本大震災から7年経過する中で、意向未定世帯が18世帯となっているが、今後の対応をどのように考えているか。

市長 再建意向が未定という世帯は解消されたと認識しているが、意向は定まっているものの、再建に向けた具体的な動きに達していない世帯もあるので、少しでも早く再建できるよう支援したい。

議員 現時点で約3割の空き地の使い道が定まっていないが、今後の空き地対策をどのように考えているか。

議員 が、土地売買のマッチングを行うなどの土地活用支援制度について検討したい。

議員 教員の深刻な働き方が社会問題となっている中、その対応として中央教育審議会は、学校における「中間まとめ」を発表しているが、どのように受け止めているか。

教育長 当市としても、学校教育の改善・充実のために、「釜石市教育委員会多忙化解消対策会議」を開催して取り組んでいるが、さまざまな意見に耳を傾けながらしっかりと取り組んでいる。

議員 当市では就学援助の準備金が就学前に支給されているのか。また、クラブ活動費や生徒会費、PTA会費の支給はどの程度か。

教育長 小学校は2月28日に支給し、中学校は3月16日に支給する予定となっている。また、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の支給のうち、クラブ活動費は中学生のみだが、市内すべての就学援助対象者に支給している。

議員 厚生労働省は、貧困の広がりが大きな問題となる中、生活保護費を3年かけて5%削減する決定をしている。

たが、当市への影響をどのようににみているか。

保健福祉部長 生活保護受給者の多くは減額になるものと推察されるし、生活保護受給者以外の市民への影響も、地方自治体が独自に実施している事業などへの影響が考えられる。

議員 通所施設を利用して

いる低所得の障がい者向けの食費軽減措置が廃止された場合、当市の施設への影響をどのようににみているか。

保健福祉部長 食事提供加算の廃止は、利用者や事業者にとっても、利用者の就労、事業所の運営に少なからず影響が生じるものと捉えている。



仮設住宅（甲子町）



菊池 孝

（日本共産党）

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・福祉行政について



後藤 文雄

(21世紀の会)

認知症施策総合戦略は

家族の精神的負担の軽減に努める

議員 認知症施策総合戦略、

認知症高齢者等にやさしい地域づくり「新オレンジプラン」が公表され、各自自治体で認知症カフェの介護支援の設置が進められているが、当市の現状と今後の取り組みを伺う。

市長 認知症施策推進総合

戦略は、平成27年1月に厚生労働省他関係11府省庁が共同で、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指して策定したものである。当市においても、認知症対策は高齢者施策の中

でも重要課題であると捉えており、今後既存の介護者

同士の集いの場やサロンを発展させ、認知症の方とその家族の居場所づくりに取り組んでいく。

議員 2017年度「高齢

社会白書」(内閣府)によると将来予測では、団塊の世代が75歳以上となるが今後の対策を伺う。

保健福祉部長 当市の高齢

者人口は約1万3千人であり住民の3人に1人は高齢者であり、地域住民の在宅生活を支えるために認知症の方や介護者が気軽に集える場所づくりの取り組みを

進めていく。

議員 釜石DMO「観光地

域づくり推進法人」の設置を目指すことを確認した。何を指すのか伺う。

産業振興部長 観光を通じ

た震災復興の実現を達成するため、行政と市民、事業者、NPOなどで観光地域づくり推進の核となる組織を設置し、旅行代理業として着地型旅行商品の造成販売、地域特産品の販路開拓やふるさと納税の支援など、DMO法人を核として、当市の観光を持続可能な取り組みとして発展させていく。

議員 市営大平プール整備が必要ではないのか。

市民生活部長 機械室煙突

の改修、老朽化しているボイラーの交換を考えている。利用者の皆様に快適に使用してもらえるよう整備に取り組むよう検討する。

議員 平田公園野球場の老

朽化対策、今後の取り組み

の考えを伺う。

市民生活部長 平田公園野

球場は完成から25年が経過し、改修が必要な箇所が多くなっているが、他の体育施設も老朽化が進んでおり、優先度の高いものから取り組みよう検討していく。



平田公園野球場

三陸沿岸道・釜石北IC近くに「道の駅」を

今後慎重に検討の上、判断したい

議員 平成31年には、「三陸沿岸道」の釜石山田道路が開通になる。「東北自動車道」のIC間隔は平均11・3キロだが、「三陸沿岸道」のIC間隔は4・8キロとなっており、インターから降りて「道の駅」を利用することが多くなる。

である。「三陸沿岸道」を通る観光客を釜石で素通りさせないよう「釜石北IC」の限りなく近い場所での「道の駅」設置について所見を伺いたい。

市長 「道の駅」は、道路利用者のための「休憩機能」、「情報発信機能」、観光や地域づくり、地域振興を図るための「地域連携機能」を併せ持つ施設であり、制度創設から26年になるが、全国で千百駅を超える登録があり、国民生活に欠かせない公共施設となっている。鵜住居地区においては、現在、産直施設、観光交通

情報案内、レストラン、トイレなど「道の駅」的な役割を果たす施設を考えている。

「道の駅」は、休憩、情報発信、地域連携施設、そして地域創生、防災機能の拠点から重要な施設と認識しているが、今後の「道の駅」設置については、復興まちづくり基本計画の公共施設と整合性を図り、道路管理者とも情報共有しながら、慎重に検討の上、判断すべきものと考えている。

議員 西部地区の商業開発として、あと2年で契約が切れる上中島の「学校給食センター」用地を、引き続き市が借りて、市民が一番願っている「温浴施設」としての活用を考えてはいかがか。所見を伺いたい。

大震災時には、お風呂の有難さを非常に痛感したし、「温浴施設」で市民が元気になることは医療費削減にもつながるものである。

産業振興部長 温浴施設については、交流人口の増加に加え、地域住民の健康増進の面からも望ましい施設と捉えているが、持続的な経営を考慮し、民間活力を導入しての整備に向けて、民間事業者への働きかけを行っていく。

「三陸沿岸道」の山田と大船渡の間の「釜石北IC」のすぐ近くに「道の駅」があってほしい。ここにあれば、世界遺産「橋野鉄鉱山」の入口にもなり情報発信できる。そして地元農産物、水産物をそろえる産直機能や防災機能を持つ「道の駅」

現在、産直施設、観光交通



三陸沿岸道釜石北IC
出口から500メートル付近



合田良雄
(海盛会)

質問項目

- ・三陸沿岸道開通に向けた対応について
- ・西部地域のこれからについて
- ・事業承継について
- ・新しい学習指導要領について



菊池 秀明
(清流会)

質問項目

- ・釜石市中期財政計画・平成29年度見直し版について
- ・釜石市高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画について
- ・下水道が処理区域以外の地域の生活雑排水処理について

今年度予算案の経常収支比率は

不足する財源の113・6%である

議員 経常収支比率とは地方税や普通交付税など毎年の収入に対し、人件費や扶助費など決まった支出が占める割合であるが、今年度予算案の経常収支比率は、また、その改善が行われたのか。

市長 経常収入約134億円に対して、経常支出が約152億円であり、比率は113・6%である。事業実施は交付税の増額に努め、経常収支比率の目標数値達成を図る。

議員 市債残高を市民一人当たり60万円以下とするための対策は。

総務企画部長 今後の財政運営は、起債事業の延伸や事業費の縮減による起債額の抑制に努めるとともに、有利な起債を活用し、健全な財政運営に努める。

議員 これからの高齢化と介護施策は。

保健福祉部長 当市は、日本社会に迫りくる未来をすでに体現している地域であると言える。また、住み慣れた地域で安全、安心な暮らしができるよう、高齢者の住まい方の充実などを重点的に推進する。

議員 認知症高齢者数の状況と施設で介護できる関係

は。

保健福祉部長 在宅で暮らす、見守りが必要な認知症高齢者すべてを把握することとは出来ていないが、支援が必要な方を一人でも多く把握し、地域で孤立しないように支援を行う。

議員 現在の認知症高齢者施策の取り組み状況は。

保健福祉部長 認知症総合支援事業は普及啓発及び早期発見・早期対応を目的とした認知症初期集中支援の取り組みをさらに強化し、地区集会所等を会場にした相談会の開催や、認知症の方や介護者が気軽に集える

居場所づくりに取り組む。

議員 公共下水道等の未整備地域における生活雑排水処理は。

市民生活部長 庁内関係課による連携を密にして、排水先の流水確保や地域の方々との協働による悪臭防止対策に取り組む。

議員 生活雑排水処理の悪

臭や作物への影響は。

産業振興部長 悪臭防止対策は、庁内関係課と連携を図り水量確保に取り組んでいくとともに、生活雑排水を流している意識を持つて、水路を利用されている方々及び町内会など地域の方々にも清掃活動などの働きかけを行っていく。



用水路に流れる排水の状況

漁業権の運用見直しによる今後の対応は

水域の有効活用で地域漁業を守る

議員 農林水産省は政府の

規制改革推進会議水産作業部会に改革案を提示し、

「有効に活用されない水域では、新規参入が進みやすい仕組みを検討する」と

いった考えのもとに、漁業

権の改革案すなわち漁業権の民間開放が検討されていると聞く。今後の釜石の漁

業にとっても重要な課題と捉えるが、対応策について

問う。

市長 規制緩和を求める議

論に対し、既存漁業者からの意見として、既存組合員との間に軋轢をもたらし、円滑な漁場利用が損なわれ

ることや、営利追及による

環境汚染の懸念といったこ

とが挙げられている。改革

案は本年夏を目途に具体策としてまとめられるとのこ

とである。当市としては、

今後示される改革案の内容を確認した上で、漁業権を

管理してきた漁業協同組合のこれまでの取り組みや実

績を尊重しつつ、水域を有

効活用していくことで地域

の漁業を守り、営んでいく視点をもち、県や漁業協同

組合とも調整を図りながら、慎重に協議していく。

ラグビーワールドカップ 機運醸成

議員 ラグビーワールド

カップ2019釜石開催ま

であと560日と迫るなか、開催地決定から今日まで市内の機運醸成は期待したほど盛り上がり感がないが、大会を成功させるためには市民の盛り上がりが最も重要であると思う。

開催地としての機運、盛

り上がリムードについて、

当局が最も期待している状態を100とすれば現在の

市内の状況を数値で表すとすればいかほどか。また、

共同開催の岩手県内の状況



養殖ワカメの水揚げ風景

についてはいかがか。

総務企画部長 三陸の小さな街で、ラグビーの世界大会を開催することで地域で暮らす人々が、全国や世界中とつながり、子どもたちが、貴重な経験を通じて、

夢や希望を持つて将来に育っていくことが、釜石開催を通じて目指すところであるが、市内外で各種イベントを開催するが市民の機運醸成の盛り上がり感が、

まだまだ期待したほどではなく、また、県内の状況は、さらに厳しい状況にあると感じている。このため、

「する」「観る」「ささえる」のどの分野であっても市民の皆さんに、ラグビーワールドカップ釜石開催に関わっていただくことで100の機運にすることができ

ると思う。

遠藤 幸徳

(民政クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・ラグビーワールドカップ開催の機運醸成について



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

・施政方針演述について

共生社会の仕組みづくりを急げ

「お互いさま推進員」を認証したい

議員 人口減少と高齢化の

進展は社会保障の担い手不足にもつながり、処遇の改善が求められるなど看護・介護従事者の確保は難しい局面を迎えている。在宅介護は在宅医療が確立されなければ成り立たない。提言

された2つの戦略の課題も支援総合事業の課題も、地域づくりであり担い手づくりだ。安心して住み続けられる共生社会の構築に行政がなすべき仕事は何か。住民の果たす役割は何か。

市長 地域包括ケアシステムを日常生活圏域ごとに構築し、地域の自助・互助・

共助・公助を原動力として

必要なサービスが、市内全域に行き届くよう取り組みを進めている。自助は地域住民によるがん検診や特定

健診の受診、健康づくりや介護予防の取り組み、生活習慣の改善がある。互助は近所や町内会、老人クラブやサークル仲間等による助け合い活動やボランティア活動が挙げられ、地域住民

同士のつながりによる見守りや、公的制度で対応できないお互い様という意識の支えあい活動になる。この意識の醸成を市内全域に広げるために、平成30年度か

ら「お互いさま推進員」を

認証する仕組みを作り、地域住民の互助の取り組みを支援していく。地域包括ケアシステムでの地域住民の



百歳体操への取り組みの様子

役割は、この自助と互助の活動であると捉えている。

共助は、個別のリスクに対応するために、保険料や税金の費用負担が制度化されている医療・福祉・介護サービス制度で、公助は自助、互助、共助で対応ができない税による公的支援、医療と介護の連携の仕組みづくり、高齢者や権利擁護、生

活困窮者への支援などが挙げられる。行政がすべき仕事は、自助、互助、共助、公助に携わる関係者や組織の全体像を把握し、自助と互助への支援を展開すること、医療と保健福祉サービスが切れ目なく展開できるようにすることであると捉えている。

議員 今国会に、市町村の

認定を受けた中小企業は地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例を講ずるという法案が出ているが、今後の対応を伺う。

産業振興部長 盛岡市で開

催された説明会に出席した。平成30年度から3年間の限定的な特例措置で、市町村は導入促進基本計画を策定する必要がある。活用できる環境を整えて生産性の向上を図りたい。

一般会計持ち出しで保険料の軽減を

消費税率引き上げによる国の軽減策に沿う

議員 年金額が減少してい

る中で天引きされる介護保険料の増額は高齢者の暮らしや健康に大きな影響となることが考えられる。本来、保険料の高騰を抑えながら介護の提供基盤を拡大し、持続可能な制度とするためには、国庫負担割合の大幅な引き上げが求められるが、市も独自の軽減策を考えていく必要がある。一般会計からの持ち出しも考慮しながら、保険料の軽減を進めるべきと思うが。

市長 第6期計画に引き続き、世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額

と合計所得金額の合計が80

万円以下の第一段階の軽減を基準月額を50%軽減するところ、国、県及び市の公費を入れ、55%に軽減した。国においては、消費税10%引き上げ時に、住民税非課税世帯を対象に、低所得者の介護保険料軽減措置を完全実施する予定が、消費税引き上げ再延長に伴い、保険料軽減措置が完全実施されていない状態となっている。今後、消費税率引き上げで保険料軽減措置が完全実施される場合には、国の軽減策に沿い、市も負担を行い、保険料の軽減を

図っていく。

子育て支援

議員 当市の現在の待機児童数は何人か、また、待機

児童解消の今後の対策は。

保健福祉部長 3月1日現在の待機児童は20人。内ゼロ歳児が14人。ゼロ歳児3

人に対して保育士が一人という基準の中で、人材確保が容易ではなく、保育ニーズに対応できなくなっている。引き続き「岩手県保育士・保育所支援センター」の協力を得ながら、保育士確保の支援に努めていく。

大震災後の生活再建

議員 当市では、若い方々の将来の生活設計に住宅問題が深刻となっており、収

入に見合った住宅を探すには困難な状況となっており、復興公営住宅の空き室に、被災者以外の方々が入居することについての考え

副市長 昨年12月22日に開催した「復興公営住宅入居者選定方法等検討会」では、募集しても入居が見込まれない復興公営住宅に関して、先行して平成30年度中に、東部地区など被災者からの希望の多い復興公営住宅に、平成31年度以降に一般公営住宅化を実施する方向性について協議を進めている。



釜石市立上中島こども園

坂本良子

(日本共産党)

質問項目

- ・介護保険制度について
- ・子育て支援について
- ・大震災後の生活再建について



古川 愛明
(海盛会)

質問項目

- ・ふるさと納税制度について
- ・復興まちづくりについて
- ・地域包括ケアシステムについて

ふるさと納税、 当市の状況は

受入額が上昇傾向にある

議員 ふるさと納税制度について、第一に納税者が寄附先を選択する制度であり、

選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。それは、税に対する意識が高まり、納税の大切さを自分事として捉える貴重な機会になる。第二に、生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域に、これから応援したい地域へも力になれる制度であること。それは、人を育て自然を守る地方の環境を育む支援になる。第三に、自治体が国民に取り組みをアピールする事がで

きる納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むこと。それは、選んでもらうのに、

相ふさわしい地域のあり方を改めて考えるきっかけへとつながると示されている。平成28年度までの当市へのふるさと納税の寄附金の延べ件数と金額はいくらになるのか。

市長

ふるさと納税制度は、寄附者が自分の意思で生まれ育ったふるさとや応援したい自治体を選び、地域の力になることができる制度として創設されたもので、寄附が身近となり寄附文化醸成のきっかけとなってい

る制度でもある。当市では、東日本大震災後の平成23年

度から「釜石ふるさと寄附金」として受入れを開始し、地域の魅力を情報発信しながら「復興まちづくり」、

「地域活性化」、「教育振興」、「社会福祉」、「スポーツ振興」、「ラクビーのまち・釜石」の6つの使途に向けて寄附を募っている。

寄附金の受入状況は、平成23年度831件、10億5444万3千円、平成24年度423件、1億4831万7千円、平成25年度330件、4955万7千円、平成26年度248件、253

議員

返礼品の総額は。

市長 返礼品の送付は、地元産品を返礼する「ふるさ

と便お届け事業」として、当市においては平成27年10月から業務を委託実施しており、返礼品の品代、送料等を含めた委託料の総額は、平成27年度529万円、平成28年度1859万円となっており、寄附金額に応じて委託料が増減する仕組みとなっている。



返礼品カタログ

釜石港公共埠頭の現状と展望は

確固たる地位を・決意を新たに

議員 平成29年中のコンテナ取扱量は、どの程度と

なっているのか。また、物流機能や港湾のサービスの向上などを受けて、平成30年のコンテナの取り扱いはこの程度と見込んでいるのか。どのくらいを目指しているのか。

港湾振興課長 平成29年1

月から12月までのコンテナ取扱量は、3724TEUで釜石港の過去最高を記録。平成30年の具体的な取扱量としては、29年の倍の取扱量となる7千から8千TEUを見込んでいる。目標値としては、一万TEUの大

台を目指して取り組む。

議員 畜産品の輸出を行う

には、農林水産省より動物検疫指定港の認証を受ける必要があると聞いている。釜石港の動物検疫指定港への取り組み状況は。

産業振興部長 国内有数の

牧畜県である岩手県にあって、国際貿易港化が急速に進む釜石港において、畜産物等の輸出入を行うことができないという状況は、迅速に是正すべき事項との認識のもと、港湾管理者である県とともに、指定に向けた取り組みを進めている。釜石港の動物検疫指定港指

定に係る要望書が県から農

林水産省に提出され次第、迅速に善処するとの回答が得られたところである。要望書の提出に向けて、需要見込みの把握など、準備作業を進めている。

議員 生鮮品の輸出には冷

凍、冷蔵用のコンテナを使うことになるが、常に低温状態を保つためには電源供給が必要になる。電源設備の整備の見通しについて確認する。

港湾振興課長 釜石港が三

陸沿岸の水産物の物流拠点の一つとして機能しはじめている。港湾管理者である

議員 完成自動車物流再開

への動きは。

産業振興部長 完成自動車

の再開に向けて、岩手県と連携しながら、継続的に取

岩手県では、リーフアーコンテナの取扱量や大口での輸出案件への対応も踏まえて、58口まで増設整備していく予定となっている。

議員 税関機能の強化が必須であると考えが。

港湾振興課長 釜石港の物

流情勢に応じた税関機能が必要と認識し、密に連携を図っていきたいと考えている。



国際貿易港化が進む釜石港（公共埠頭）

平野 弘之
(清流会)

質問項目

- ・釜石港公共埠頭の現状と展望について

※リーフアーコンテナ：冷凍・冷蔵貨物の輸送に使用される特殊コンテナ。



赤崎 光男
(海盛会)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・教育行政方針演述について

貨客混載についてどう考えるのか

実現の可能性を探っていききたい

議員 鉄道やバスの公共交通

通を利用する乗客数の減少により路線網の維持が困難となるケースが増えており、路線網を維持するために貨客混載を進めるべきでは。

市民生活部長 鉄道路線の

維持を考える上で有効な取り組みであると考えます。また、路線バスについては、バス事業と貨物事業の双方でメリットが生じるとともにバス利用者の利便性を高めることが重要であることから双方とも関係機関と連携及び情報を交換しながら可能性を探っていききたい。

産学官連携

議員 産学官連携を見据えた水産業を中心とした地域

貢献する調査・研究データの活かし方についてどう考えるのか。

市長 一般的なデータ管理

理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合、いわゆるビッグデータについては、情報の収集、取捨選択、保管、検索、共有、転送、解析、可視化等多岐にわたる課題を克服し、傾向をつかむことで、産学官連携の強化やさまざまな課題の解

決につながるものと考えます。

ネット・スマホ依存

議員 ネット依存、スマホ

依存、ゲーム依存、課金などの対策が遅れると、子どもの学力・体力の低下、家庭崩壊につながる可能性があると考えるがその対策は。

教育長 各教科や道徳、総

合的な学習の時間等で、発達段階に応じて情報教育を行っている。中学校では生徒会活動で生徒の主体的活動として、携帯端末の使用やSNS利用の約束事を決め、守るように取り組んで

※貨客混載：バスや鉄道を使い、貨物と旅客と一緒に運ぶこと。
※IoT：身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのこと。

復興とAI

議員 水産加工用のAI・IoT・ロボット産業等の可能性は。

産業振興部長 活用や導入に向けた検討は、地元企業の意向を踏まえた上で対応していく。



三陸鉄道

平成30年度予算審査 一般会計503億2000万円

賛成多数で可決

震災対応予算は約312億円。

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に古川愛明委員、副委員長に大林正英委員を選出し、3月9日から4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算及び関係議案の計14件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、復興まちづくり基本計画「後期」の2年目として、復興完遂に向けた基盤整備と来年に迫ったラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備としての外国人客に対応したインバウンド対策、市内のにぎわいを取り戻すべく東部地区の商店街等のエリア環境の整備、鵜住居地区の復興を加速するため、祈りのパークを核として、津波伝承施設や観光交流拠点施設、市民体育館の整備のほか、根浜海岸の整備を行うなど各種事業が計上されています。

平成30年度一般会計予算は、審査経過の報告のあと、海老原正人議員から当初予算案に対する修正動議が提出され、その修正案は賛成少数により否決となりました。その後、原案の採決を行い、賛成多数により可決となりました。

なお、予算特別委員会に付託された議案は、すべて原案のとおり可決しました。

市税の動向

問 市税の中期的な動向をどのように見ているか。

答 2、3年の間はほぼ横ばいで推移すると見ている。しかし、その後については、人口減少や経済規模の変化等を考えると、基本的に減少傾向をたどるのではないかと見ている。

市債

問 市民ひとり当りの市債残高が60万円以下とする目標を掲げている。類似団体は、平均50万円だが、60万円以下とする設定の根拠は。

答 60万円は一つの目安だが、一応、14市の平均が、60万円弱であり、それを一つの目安として考えて設定している。

釜石〇〇会議

問 この事業の広報とメンバーのモチベーションを上げるための、ネット配信の可能性は。

答 ポスター、市ホームページなどでお知らせしている。会議の様子を動画で配信することについては、実行委員会で検討して効果が見込めるのであれば取り組んでいきたい。大きな可能性のある事業であると捉えているので、地域に愛着を持てる人材育成の機会にしたい。



釜石〇〇会議

きぼうの桜植樹

問 1本のベニシダレザクラを植樹するということで、やり方によってはほとんど経費をかけずにこんなうことが出来ると思うが、わざわざ一般財源を投入する必要性は。

答 宇宙で発芽した種子で希少なため。

橋野鉄鉱山への集客

問 駐車場利用情報の市内事業者への展開など集客拡大の方策は。

答 激減傾向にある来訪見込客について、笛吹峠等の道路整備に伴い今年度は平成28年度並の来客数を見込む。関係団体と整備事業計画について意見交換を行っているが、情報活用については今後の検討。

海と魚の 交流拠点づくり

問 東日本大震災復興特別委員会で議員から出された指摘や意見が生かされていないのでは。

答 今後、議会と協議し意見等を聞いて進めていきたい。

高齢者権利擁護等 推進事業

問 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、トラブル対応のための市民後見人制度を整備・強化事業の目指すところは、いかに。

答 成年後見センターを設立し、トラブルを未然に防ぎ、高齢者の権利を守り、市民後見人制度を利用しやすい環境を整備する。

ペットボトル

問 今年度からペットボトルを回収しているが、問題点と回収量は。また、市のゴミの量は削減されたのか。この事業で市への還元はあるのか。

答 ペットボトルは36リットルが回収され、ふたが取れていないものや汚れたものがある。

ゴミ量は毎年4%の減少が継続している状況である。当初、ペットボトルの回収目標は50リットル以上で、回収量に増える余地がある。現在は4百万〜5百万円が市へ還元されていると思う。



回収したペットボトル

鳥獣被害防止対策

問 里に来るニホンジカの移動経路の遮断策は。また、防護網を設置し、ニホンジカの住み難い環境を作ること、生まれる子が少なくなるが、他市町村では防護網を設置し効果をあげており、この対策は。

答 ニホンジカの通り道の遮断策は行っていないが、関係者と遮断問題の協議を行っている。市内の全てを網で囲うことは厳しいので、限定した部分の対策を行っているが、市民の協力も必要である。



里に出没したニホンジカ

海洋エネルギーの 見通し

問 釜石沖合の海洋再生可能エネルギー実証フィールド確保については、漁業者への協力を求め、28年度までは情報提供していたが、29年度はない。その要因は。

答 28年度は観測ブイを設置して情報提供をしていたが、ブイの流出等が複数回あり、経費がかさみ県では予算確保が厳しい状況にあり、休止状態である。今後は漁業者の方々にメリットが生み出せるよう県と調整を図っていく。

D M O

問 DMOをなぜ第三セクターかつ、株式会社にしたのか。

答 観光ビジョンの実現と当市の観光振興という明確な行政目的の達成に向けて、市の責任において

出資を行うこととした。

問 市長を代表取締役とした理由は。

答 設立時は釜石市の全額出資の法人となるため、しかるべき時期に民間出身者を代表者に迎えることを想定している。

釜石湾観光船運航 モデル事業

問 いつ、どこから、どれくらいの規模の民間船舶を借り上げるのか。発着場はどこになり、ラグビーワールドカップ時の運行予定は。

答 市内もしくは近隣の民間船舶（19ト程度、定員80人前後）を、イベント時に、スポットで借り上げ、採算性を調査したい。船着場は、FP3の前後からとなる。ラグビーワールドカップの時も、おいでの方に船での観光を楽しんでもらいたい。

排水ポンプ車

問 排水ポンプ車を運用する場合、ある程度の

技術が必要だと思うが、今後の取り扱いについて、どのように考えているのか。

答 いろいろと検討しているが、実際に災害が

発生して動かせないとなつては、大変な事なので、今後、消防、関係機関との合同訓練等を考え対応していく。

嚶鳴フォーラム

釜石開催

問 このフォーラムは11月16日から17日の予定

で開催されるが、理念と参加自治体数は。また、このフォーラムは一般市民も聴けるのか。

答 東海市を中心に全国14自治体が、この協議

会に参加している。ふるさとの先人を通じて、まちづくり、人づくり、心育てを

目指すのが理念である。

フォーラムは、作家の童門氏と歴史に詳しい岩手ゆかりの小説家の対談を計画しており、一般市民も参加できる。

根浜海岸

観光施設の復旧

問 根浜海岸で行われる大会、イベント、講習

会などメニューはすでにある、選手を含めた来場者の誘客が見込める。しかし、受け入れのための施設整備について充分とは言えないのでは。

答 平成30年度には供用開始されると伺っている。通年になるのかハイ

シーズンになるのか未定ではあるが、キャンプ場、レストハウスの整備を急ぐことでトイレ、水回りで不便をかけないように対応したい。

議員定数等検討特別委員会

○意見募集へのご協力ありがとうございました。

平成30年1月に議員定数等について意見募集の際は、16件のご意見をいただきました。

いただいた、ご意見、ご提言は、議員全員で共有し真摯に受け止めております。

また、開かれた議会運営を目指し、今後の議員活動をさらに活発にする決意をしております。

○議員定数等検討特別委員会の経過と結果

厳しい地域経済や社会情勢の現状等を踏まえ、平成29年6月23日に、当市の適正な議員定数や報酬等を検討するために議員定数等検討特別委員会を設置しました。

釜石市の人口予想・財政規模・面積等を、県内14市や全国の産業構造や人口が似ている類似団体を抽出し分析を行い、ゼロベースから検討を進めました。

議論の中では、震災からの復興は道半ばであり、行政や予算を監視する議員の果たす役割は大きく、広く住民の声を聞くためには一定数以上の議員が必要であるといった意見や、議員の資質向上に努め議会改革を行うことで定数削減ができるといった意見もありました。

また平成30年1月には、広く市民の方の声を伺うべく意見募集を行いました。寄せられたご意見の中では、議員の活動が見えない、議場での討議が少ない、議員の資質の問題など、多岐にわたり議員に対する厳しい意見もいただき、検討の際の重要な指針となっております。

これらを基に慎重に13回の議論を重ね、改選時の平成31年9月には、釜石市は人口減少が予想されること、復興事業のピークが過ぎ財政規模が震災以前の状態に戻る見込みとなること等を勘案し、議員定数を現状の20人から減員する方向とするべきとの意見が多数に至りました。

検討委員会では、次期改選時の議員定数を21世紀の会・清流会・民政クラブ3会派が2人減の18人、海盛会と公明党の2会派が3人減の17人、日本共産党が現状維持の20人となり、3論併記を結論としました。併せて、昨今の地方議員の担い手不足、特に子育て世代や女性の議員が少ないことから、誰もが議員に立候補しやすい環境づくりの一環として、議員報酬の増額を要望することを付記し、3月1日に議長に報告いたしました。

常任委員会活動報告

総務

1月16日から19日まで愛知県新城市「若者議会」、山口県下松市「住みよさランキング」、長門市「仙崎地区交流拠点施設」・「木造の新市庁舎建設」について、視察研修を行いました。

新城市では、市長のリーダーシップのもと「新城市若者議会条例」を制定し、若者の市政参加の仕組みを構築しています。若者議会は一千万円以内の事業予算を与えられた市長の諮問機関であり、既にさまざまな事業を施行していました。

下松市は、住みやすいまちとして人口が年々増加しているまちです。要因として考えられる7つの理由が説明され、地理的な環境によるものと子育て支援などの施策がうまくかみあった事が功を奏しているのではないかの事でした。

長門市は、人口・市面積ともに当市と類似しており、市の75%を占める森林資源を有効活用しながら森林を守り、次世代に受け継ぐための「木育」に取り組んでいます。特に市長の方針として公共施設整備において市有林の活用を推進していました。地元木材と技術を活用し、地域経済を活性化しようとする先駆的な事例であり、当市としても学ぶ点があると思いました。



新城市での研修

民生

1月22日から25日まで高知県高知市、南国市、岡山県備前市の視察研修を行いました。

高知市は現在南海トラフ地震を最重点課題として、地方創生は、40年後の人口目標を28万人維持として取り組んでいる。いきいき百歳体操については、実際に実践されている体操を見学しました。

南国市では、消防団と防災・地震に強い都市づくり・津波避難タワーについて、説明を受けた後、現地を見学しました。

備前市では、ICT活用推進のあゆみについて視察を行いました。各市の取り組みを鑑みて、当市の姿勢が問われる課題であると感じました。

2月6日には釜石市社会福祉協議会との意見交換会を開催し、財源の不足、経営基盤が不安定、職員の確保や定着が難しいとの課題が示されました。委員からは、受託事業の補助金の削減が法人の運営に影響しているのではないかなどの意見が出されました。

高齢化の進む当市において社会福祉協議会の担う役割は、ますます大きくなると思われることから、今後も継続的に意見交換を行い、現状を把握することが重要であると共感しました。



高知市での研修

経済

1月29日から2月1日まで、福井県小浜市、岐阜県美濃加茂市、関市において、視察研修を行いました。

小浜市では、観光振興において、地域住民と多くの産業を巻き込んだ、新たな組織であるDMO、「柿まちづくり小浜」を立ち上げ、地域観光を盛り上げており、その設立の経過と今後の戦略について研修しました。

美濃加茂市では、有害鳥獣捕獲対策事業について研修し、特にニホンザルの対応にドローンを活用して、上空から「市の歌」を流したり、花火を使用した追い払い作戦を行っております。

ドローンについては新たな取り組みとして興味もあり、成果を期待したいと思います。

関市では、ふるさと納税について研修しました。

返礼品について、地域産業である刃物関連品を主体に推進し実績を挙げている。また、ふるさと納税の目標額についても、高く掲げている点について参考になりました。

2月14日には定期的に開催している岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を実施し、震災復興事業の減少に伴う諸課題について共有しました。



建設業協会釜石支部との意見交換会

議員全員協議会

【12月21日】

・釜石市オープンシティ戦略の進捗状況について
2015年9月に、国連サミットで採択された持続可能な開発目標「SDGs」の考え方を全国の自治体に先駆け、今年度中にオープンシティ戦略の改定を行う考えであることが説明されました。

【2月13日】

1 大槌町との定住自立圏構想の推進について

震災の発生により、一時保留となっていたが、改めて具体的な協議を進めていくこと等が説明されました。

2 ラグビーワールドカップ2019釜石開催に向けた取組み状況について

岩手県と調整・連携を図りながら、所要の準備を進めていること、チケット販売内容などが明らかになったことが説明されました。

3 国民健康保険の都道府県化及び当市の平成30年度の国保税について

震災に係る一部負担免除の延長や、国の激変緩和措置及び国民健康保険財政調整基金の活用で税率を据え置く方針等が説明されました。

4 釜石市国民健康保険 第2期データヘルス計画（案）について

第1期計画の目標達成状況について評価を行い、平成30年度からの第2期計画の策定について説明されました。

5 釜石市空家等対策計画（案）について

空き家等の適切な管理、特定空き家等に対する措置とその対処など、4点を主点にさまざまな施策を行うことについて説明されました。

6 釜石市高齢者福祉計画・第7期釜石市介護保険事業計画（案）について

釜石市介護保険運営協議会において、計画策定に向けての審議、検討を行ってきたと説明されました。

東日本大震災復興対策特別委員会

【12月21日】

1 釜石観光振興ビジョン（アクションプラン）の作成について

観光振興ビジョンは、これまでは基本的に5年ごとに更新してきた。

今回は観光を通じた震災復興、「釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想」を実現するために、平成38年度を目標年次として策定している。

基本方針としては、「滞在交流型観光の創出」、「マーケティング分析」、「域内交流の拡大」、並びに「国際化、多様性の受け入れ」の4つを掲げて、「中心市街地の活性化」と「世界遺産と産業遺産観光」、そして「ラグビーワールドカップを活用した地域再生」の3本を重点プロジェクトと位置づけている。

2 F P 3 魚河岸にぎわい創出施設の概要について

現在、実施設計中であり、にぎわい創出に向けて「海とまちをつなぐにぎわい創出」をコンセプトに、魚河岸地区の景観と調和し、隣接する魚市場との回遊性を高めるための検討を重ねており、釜石湾を望むことができる展望デッキを設置しているほか、公共空間として、展示室やキッチンスタジオ、会議室とホールを一体的に使用できる構成としている。

【2月13日】

・新市民体育館について

ラグビーワールドカップ前に竣工するということで、基本設計が完了した。事業費は、工事費で23億4000万円を見込んでいます。

説明を受け、委員からは、釜石観光振興ビジョンの作成について、オープン・フィールド・ミュージアムは、具体的に、どのように考えているか、F P 3 魚河岸にぎわい創出施設の概要については、市民の受け止め方はどうか、また、新市民体育館については、維持管理費4500万円の数字が出ているが、以前の体育館と比較してどのような違いがあるのか等の質問がありました。

議会の動き

請 願

■日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める
請願・採択

※総務常任委員会に付託しておりましたが、3月14日の本会議において、細田孝子総務常任委員長から、請願審査の経過と採択すべきものとの結果の報告がありました。その後、採決を行い、賛成多数により、「採択」となりました。

意見書

■日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める
意見書

□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣に
対し送付しました。

1月.....

10・会派代表者協議会

・経済常任委員会

協（行政視察・意見交換の実施について）

11・民生常任委員会

協（行政視察について）

12・総務常任委員会

協（行政視察・請願審査について）

16・総務常任委員会視察（～19日）

視（愛知県新城市・山崎下松市・長門市）

22・民生常任委員会視察（～25日）

視（高知県高知市・南国市・岡山備前市）

29・経済常任委員会視察（～3月1日）

視（福井県小浜市・岐阜県美濃加茂市・関市）

2月.....

5・会派代表者協議会

・復興対策特別委員会理事会

・議会運営委員会

6・民生常任委員会

協（社会福祉協議会との意見交換会）

8・議員定数等検討特別委員会

13・議員全員協議会

・経済常任委員会

協（意見交換会の実施について）

・復興対策特別委員会

14・議会運営委員会

・経済常任委員会

視（建設業協会との意見交換会）

15・議員定数等検討特別委員会

19・議会運営委員会

3月.....

1・会派代表者協議会

6・会派代表者協議会

8・議会運営委員会

・総務常任委員会

協（請願審査・継続調査について）

9・議会運営委員会

・経済常任委員会

協（継続調査について）

12・民生常任委員会

協（継続調査について）

13・議会運営委員会

14・議会運営委員会

23・議会だより編集特別委員会

27・県内市議会議員勉強会

28・議会だより編集特別委員会

23・会派代表者協議会

・議会運営委員会

26・3月定例会（～3月14日）

・議会だより編集特別委員会

・議員定数等検討特別委員会

29・会派代表者協議会

・議会運営委員会

・議員全員協議会

・総務常任委員会

協（行政視察について）

4月.....

4・議会運営委員会

・議会だより編集特別委員会

6・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの議員提出議案の全文が掲載されています。また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載されていますのでご利用ください。



あとがき

▼今議会で議員定数に係る条例改正案が提出され、現定数より2人減の18人とする議案が可決し、次の一般選挙から適用になる。議員は市民の厳しい意見を真摯に受け止め、議員の資質向上に務め活動をしていかなければならない▼昨年末から火事が相次ぎ、尊い生命や財産が失われている。暖かくなると山菜採りの人たちが山に多く入る。昨年の山火事を教訓に、タバコなど火の後始末には十分気を付けていたいただきたいと思う。
（千葉 記）

委員長 坂本 良子
副委員長 遠藤 幸徳
委員 千葉 榮
後藤 文雄
大田 正英
細田 孝子
赤崎 光男